

平成 22 年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監第64号
平成23年8月29日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 上 田 耕 治
同 畑 中 政 昭

平成22年度高石市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成22年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	水道事業会計の概要	2
	1 業務状況について	2
	2 決算状況について	4
	3 経営状況について	6
	4 財政状態について	12
	5 経営分析について	14
	むすび	18
	資 料	19 ~ 25

平成 22 年度高石市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の方法

審査は平成 22 年度決算報告書等審査に付された各書類が、法令に従い作成されているか、また事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取した。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成22年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	平成22年度	平成21年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	60,088	60,330	242	0.4	年度末区域内総人口		
給水人口	人	60,083	60,325	242	0.4	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	25,696	25,547	149	0.6	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	7,429,980	7,395,434	34,546	0.5			
水源内訳	府営水道	受水量	m ³	5,776,540	5,590,694	185,846	3.3	
		構成比	%	77.7	75.6	2.1	2.8	
	泉北水道	受水量	m ³	1,653,440	1,804,740	151,300	8.4	
		構成比	%	22.3	24.4	2.1	8.6	
年間配水量	m ³	7,430,260	7,395,614	34,646	0.5			
年間有収水量	m ³	6,944,067	6,976,226	32,159	0.5	給水量		
有収率	%	93.5	94.3	0.8	0.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り 給水原価	円	180.97	181.71	0.74	0.4	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$		
1 m ³ 当り 供給単価	円	181.73	185.92	4.19	2.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$		

給水人口は、60,083人で前年度に比べ242人(0.4%)減少し、給水戸数は、25,696戸で前年度に比べ149戸(0.6%)増加となった。年間配水量は、7,430,260 m³で前年度に比べ34,646 m³(0.5%)増加し、年間有収水量は、6,944,067 m³で前年度に比べ32,159 m³(0.5%)減少している。この結果、有収率は、93.5%となり前年度に比べ0.8ポイント下降している。

なお、有収水量については、ここ数年の節水意識の向上や、人口減少による水需要の減少傾向がここ数年にわたり顕著にみられる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900		
一日平均配水量 (B)	20,357	20,262	95	
一日最大配水量 (C)	22,720	22,510	210	
施設利用率	53.7	53.5	0.2	B / A × 100
最大稼働率	59.9	59.4	0.5	C / A × 100
負 荷 率	89.6	90.0	0.4	B / C × 100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、20,357 m³で前年度に比べ95 m³ (0.5%) 増加となった。また、一日最大配水量は、平成 22 年 8 月 31 日の 22,720 m³となった。その結果、施設利用率は、53.7%で前年度に比べ0.2ポイント、最大稼働率は、59.9%で前年度に比べ0.5ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減
給 水 原 価	180.97	181.71	0.74
供 給 単 価	181.73	185.92	4.19
損 益	0.76	4.21	3.45

1 m³当りの給水原価は、資産減耗費等の増加があったものの、原水及び浄水費、受託工事費等の減少により180.97円となり、前年度に比べ0.74円減少している。また、供給単価も給水収益の減少により181.73円で、前年度に比べ4.19円減少した。その結果、0.76円の黒字となったものの、損益は前年度に比べ3.45円減少している。

2 決算状況について

平成22年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行率(収入率)
水道事業収益	1,491,503	1,479,022	12,481	99.2	1,529,895	97.4
営業収益	1,453,147	1,432,458	20,689	98.6	1,478,258	97.4
営業外収益	35,129	43,336	8,207	123.4	51,637	97.7
特別利益	3,227	3,228	1	100.0	0	0
水道事業費用	1,440,814	1,370,523	70,291	95.1	1,391,283	93.1
営業費用	1,350,842	1,287,461	63,381	95.3	1,304,112	93.4
営業外費用	79,755	79,146	609	99.2	82,501	95.3
特別損失	6,217	3,916	2,301	63.0	4,670	65.0
予備費	4,000		4,000			
収支差引	50,689	108,499	57,810		138,612	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)を含んでいる。

収益的収入(水道事業収益)の決算額は、1,479,022千円で、予算額を12,481千円下回り、収入率は99.2%となった。また、前年度決算額に比べ50,873千円(3.3%)減少となったが、これは主に給水収益に係る水道料金収入が減少したことによるものである。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は、1,370,523千円で、予算額に対し70,291千円の不用額を生じ、執行率は95.1%となった。これは原水及び浄水費に係る費用が減少したことによるものである。また、前年度決算額に比べ20,760千円(1.5%)減少となったが、これは資産減耗費等が増加したものの、府営水道水の単価減による原水及び浄水費、受託工事費等が減少したことによるものである。

収支差引額は、108,499千円の黒字であるが、前年度に比べ30,113千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
資本的収入	90,010	83,900	6,110	93.2	29,100	73.1
企 業 債	90,000	83,900	6,100	93.2	29,100	76.6
固定資産売却代金	10	0	10	0.0	0	0
資本的支出	304,902	296,088	8,814	97.1	228,679	91.8
建 設 改 良 費	29,305	22,490	6,815	76.7	49,519	72.6
企 業 債 償 還 金	273,599	273,598	1	100.0	179,160	100.0
予 備 費	1,998		1,998			
収 支 差 引	214,892	212,188	2,704		199,579	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、83,900千円で予算額を6,110千円下回り、収入率は93.2%となった。また、前年度決算額に比べ54,800千円(188.3%)増加となったが、これは企業債が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、296,088千円で予算額に対し8,814千円の不用額を生じ、執行率97.1%となった。また、前年度決算額に比べ67,409千円(29.5%)増加となったが、これは企業債償還金が増加したことによるものである。収支差引額は、212,188千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金78,995千円、減債積立金133,000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額193千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条、職員給与費は予算額の329,050千円に対し、執行額は317,058千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は、退職給与金に充当するべきもの13,337千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第8条、たな卸資産の購入限度額は44,100千円に対し、購入額は31,421千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成22年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した収益的収入は1,411,989千円で、前年度に比べ49,425千円(3.4%)減少し、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出も1,305,180千円で、前年度に比べ20,591千円(1.6%)減少し、収益的収支決算においては、106,809千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は83,900千円で、前年度に比べ54,800千円(188.3%)増加し、資本的支出は295,895千円で、前年度に比べ68,319千円(30.0%)増加し、収支差引は、211,995千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は1,366,549千円で、前年度に比べ44,196千円(3.1%)減少となった。これは給水収益が1,261,967千円で、35,040千円(2.7%)、受託工事収益が44,697千円で、12,128千円(21.3%)減少したことによるものである。また、その他営業収益は主に下水道徴収受託料である。

イ 営業外収益は42,212千円で、前年度に比べ8,457千円(16.7%)減少となった。これは主に、雑収益において有価証券売却益が1,776千円、加入金が2,952千円増加したものの、他会計補助金が13,338千円で、12,533千円(48.4%)減少したことによるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

受取利息 (預金利息)	4,457,854	有価証券利息	3,748,726
		他会計貸付金利息	709,128

ウ 特別利益は、3,228千円で、皆増となった。これは、大阪府市町村職員互助会の解散による返還金が、3,228千円皆増したことによるものである。

(2) 収益的支出

ア 営業費用は1,250,833千円で、前年度に比べ15,300千円(1.2%)減少となった。これは配水及び給水費が91,082千円で、16,351千円(21.9%)、総係費が183,238千円で、5,335千円(3.0%)増加したものの、原水及び浄水費が661,518千円で、38,193千円(5.5%)、

受託工事費が 44,778 千円で、8,911 千円（16.6%）減少したことなどによるものである。

なお、資産減耗費のうち 14,544 千円は、高石配水場中央監視システムの入替に伴うものである。

イ 営業外費用は、50,617 千円で、前年度に比べ 4,573 千円（8.3%）減少となった。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 50,617 千円で、4,573 千円（8.3%）減少したことによるものである。

ウ 営業費用（受託工事費を除く）及び支払利息の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成 22 年度 (千円)	平成 21 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				22 年度	21 年度	増減
原水及び浄水費	661,518	699,711	38,193	524	539	15
配水及び給水費	91,082	74,731	16,351	72	58	14
業 務 費	88,341	91,094	2,753	70	70	0
総 係 費	183,238	177,903	5,335	146	137	9
減 価 償 却 費	158,951	162,980	4,029	126	126	0
資 産 減 耗 費	22,925	6,025	16,900	18	5	13
その他営業費用				-	-	-
小 計	1,206,055	1,212,444	6,389	956	935	21
支 払 利 息	50,617	55,190	4,573	40	42	2
その他営業外費用	0	0	0	0	0	0
合 計	1,256,672	1,267,634	10,962	996	977	19
給 水 収 益	1,261,967	1,297,007	35,040	1,000	1,000	

費用を給水収益 1,000 円当り原価に換算して比較すると、平成 21 年度 977 円が平成 22 年度には 996 円で 19 円（1.9%）増加している。これは配水及び給水費において、配給水管修繕業務委託料が増加したことと、資産減耗費が増加したことによるものである。

エ 特別損失は 3,730 千円で、前年度に比べ 718 千円（16.1%）減少となった。これは不納欠損金（本年度 3,463 千円、前年度 3,805 千円）などが減少したことによるものである。

(3) 資本的収入

企業債は 83,900 千円で、前年度に比べ 54,800 千円の増加となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は22,296千円で、前年度に比べ26,120千円減少となった。これは固定資産購入費が8,125千円で、952千円増加したものの、改良整備事業費が14,171千円で、27,073千円減少したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は83,900千円、企業債償還高は273,598千円で、本年度末の未償還残高は1,238,347千円となり、前年度末に比べ189,698千円減少となった。

(単位:千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,428,045	83,900	273,598	1,238,347

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,238,347千円で、これに対する利息は261,488千円、元利未償還額は1,499,834千円となっている。なお、平成23年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次償還

(単位:千円)

合計	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
平成21年度末	1,428,045	328,057	1,756,102
平成22年度末	1,238,347	261,487	1,499,834
合計	189,698	66,570	256,268

平成23年度以降年次償還予定額

(単位:千円)

年度	元金	利息	元利合計
23	164,306	39,929	204,235
24	133,669	35,944	169,613
25	96,920	32,015	128,935
26	100,317	28,358	128,675
27	103,987	24,556	128,543
28~	639,148	100,685	739,833
合計	1,238,347	261,487	1,499,834

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別給水量及び給水収益 (水道料金)

(単位 : m³、千円、%)

項 目		平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,983,608	6,072,064	88,456	1.5
	官公署学校用	307,091	290,837	16,254	5.6
	病 院 用	107,948	104,447	3,501	3.4
	公衆浴場用	711	5,273	4,562	86.5
	工 場 用	544,601	503,605	40,996	8.1
	臨 時 用	108	0	108	
	合 計	6,944,067	6,976,226	32,159	0.5
給 水 収 益	一 般 用	920,352	957,238	36,886	3.9
	官公署学校用	100,795	94,976	5,819	6.1
	病 院 用	31,985	30,906	1,079	3.5
	公衆浴場用	152	577	425	73.7
	工 場 用	208,640	213,310	4,670	2.2
	臨 時 用	43	0	43	
	合 計	1,261,967	1,297,007	35,040	2.7

(2) 給水収益に対する人件費

(単位 : 千円、%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,261,967	1,297,007	35,040	2.7
人件費 (B)	301,490	308,379	6,889	2.2
B / A × 100	23.9	23.8		

営業費用のうち、職員給与費 (受託工事費等に係る費用は除く) は、301,490 千円で、前年度に比べ 6,889 千円 (2.2%) 減少となった。

なお、受託工事費に係る職員給与費は、8,001 千円で前年度に比べ 244 千円 (3.1%) 増加となった。

(3) 給水原価の計算

(単位:千円)

	平成22年度		平成21年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	1,305,180	1,256,672	1,325,771	1,267,634
第1項 営業費用	1,250,833	1,206,055	1,266,133	1,212,444
(1) 原水及び浄水費	661,518	661,518	699,711	699,711
(2) 配水及び給水費	91,082	91,082	74,731	74,731
(3) 受託工事費	44,778	0	53,689	0
(4) 業務費	88,341	88,341	91,094	91,094
(5) 総係費	183,238	183,238	177,903	177,903
(6) 減価償却費	158,951	158,951	162,980	162,980
(7) 資産減耗費	22,925	22,925	6,025	6,025
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第2項 営業外費用	50,617	50,617	55,190	55,190
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	50,617	50,617	55,190	55,190
(2) 雑支出	0	0	0	0
第3項 特別損失	3,730	0	4,448	0
(1) 過年度損益修正損	3,730	0	4,448	0
有収水量	6,944,067 m ³		6,976,226 m ³	
給水原価	180.97 円		181.71 円	

給水原価計算式

水道事業費用 - 受託工事費 - 特別損失

有収水量

1,305,180 千円 - 44,778 千円 - 3,730 千円

6,944,067 m³

(4) 費用別給水原価(1m³当り)の比較

(単位:円、%)

項 目	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	43.42	24.0	44.21	24.3	41.98	22.9
動 力 費	1.18	0.7	1.16	0.6	1.24	0.7
受 水 費	78.51	43.4	85.40	47.0	87.12	47.6
委 託 料	17.19	9.5	12.39	6.8	11.53	6.3
請負工事費	0.11	0.1	0.32	0.2	0.24	0.1
修 繕 費	1.05	0.6	1.68	0.9	1.03	0.6
薬 品 費	0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0
材 料 費	0.80	0.4	0.56	0.3	0.64	0.3
減価償却費	22.89	12.6	23.36	12.9	23.39	12.8
資産減耗費	3.30	1.8	0.86	0.5	0.83	0.5
支 払 利 息	7.29	4.0	7.91	4.4	10.62	5.8
そ の 他	5.21	2.9	3.84	2.1	4.49	2.4
計	180.97	100.0	181.71	100.0	183.13	100.0

(注) 受託工事費及び過年度損益修正損は除く。

(5) 職員1人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	増減率(%)
給 水 量 (m ³ /人)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	257,188	258,379	1,191	0.5
給 水 人 口 (人/人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,225	2,234	9	0.4
営 業 収 益 (千円/人)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	50,613	52,250	1,637	3.1
営 業 利 益 (千円/人)	$\frac{\text{営業収益 - 営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,286	5,356	1,070	20.0
経常損()益 (千円/人)	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{総 職 員 数}}$	3,833	5,003	1,170	23.4
損益勘定所属 職員数(人)		27	27	0	0.0
総 職 員 数 (人)		28	28	0	0.0

4 財政状態について

平成22年度の財政状態は、次のとおりである。

- (1) 資産総額は、5,828,779千円で、前年度に比べ138,285千円(2.4%)増加となった。

その内訳をみると、固定資産は、4,332,359千円で、8,427千円(0.2%)、流動資産は、1,496,420千円で129,858千円(9.5%)増加となった。

なお、資産総額の74.3%は固定資産であり、本年度は高石配水場の中央監視システム(取得価格16,800千円)の入替を行っている。

- (2) 負債総額は、803,760千円で、前年度に比べ221,175千円(38.0%)増加となった。

その内訳をみると、修繕引当金、退職給与引当金及び割賦未払金の固定負債が、546,666千円で193,401千円(54.7%)、未払金等の流動負債が257,094千円で27,774千円(12.1%)増加となった。

- (3) 資本総額は、5,025,019千円で、前年度に比べ82,890千円(1.6%)減少となった。

その内訳をみると、資本金が、2,171,540千円で、前年度に比べ56,699千円(2.5%)、剰余金は、2,853,479千円で26,191千円(0.9%)減少となった。

- (4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度末	平成21年度末	項 目	平成22年度末	平成21年度末
固定資産	4,332,359 (74.3)	4,323,932 (76.0)	固定負債	546,666 (9.4)	353,265 (6.2)
流動資産	1,496,420 (25.7)	1,366,562 (24.0)	流動負債	257,094 (4.4)	229,320 (4.0)
資産合計	5,828,779 (100.0)	5,690,494 (100.0)	負債合計	803,760 (13.8)	582,585 (10.2)
繰延勘定	-	-	資本合計	5,025,019 (86.2)	5,107,909 (89.8)
合 計	5,828,779 (100.0)	5,690,494 (100.0)	合 計	5,828,779 (100.0)	5,690,494 (100.0)

()は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			平成 23 年 5 月 末日までの 収 入 済 額
		項 目	金 額	説 明	
現金預金	842,255	現金預金	842,255	年度末残高	
未 収 金	109,588	未収水道料金	89,922	現年度分 65,839 繰越分 24,083	52,889 1,142
		そ の 他 営業未収金	5,007	下水道使用料徴収 受託料他 泉北環境整備施設組合 1,715	1,715
				市下水道課 3,205 泉大津市 85 堺市 2	3,205 85 2
営業外未収金	14,659	地震派遣経費戻入 87 退職給与金一般会計負担金 13,337 有価証券利息 1,235	87 13,337		
貯 蔵 品	35,637	材 料	33,380		
		量 水 器	2,257		
有 価 証 券	508,940	有 価 証 券	508,940	第 256 回利付国債 308,860 第 283 回利付国債 200,080	
計	1,496,420				

流動資産は、1,496,420 千円で前年度に比べ 129,858 千円（9.5%）増加となった。これは、主に未収金が 109,588 千円で、35,776 千円(24.6%)、有価証券が 508,940 千円で、89,704 千円(15.0%)減少したものの、現金預金が 842,255 千円で前年度に比べ 250,647 千円（42.4%）増加したことによるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分 24,083 千円の内訳は、平成 18 年度分 4,314 千円、平成 19 年度分 4,447 千円、平成 20 年度分 6,462 千円、平成 21 年度分 8,860 千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			
		項 目	金 額	説 明	
未 払 金	183,573	営業未払金	174,977	退職手当 82,705	修繕工事 199
				受水費 45,958	動力費 684
				委託料 38,092	法定福利費 151
				会費負担金 5,163	借上損料 473
				その他 1,552	
		その他未払金	449	貯蔵品 445	その他 4
		未払消費税	8,147	22年度分消費税納税額未払分	
預 り 金	73,521	諸税預り金	1,184	3月分所得税、住民税預り金	1,035
				3月分健保組合掛金預り金	53
				3月分介護保険掛金預り金	8
				3月分厚生年金掛金預り金	88
		下水道使用料	70,304	下水道使用料徴収金	
				泉北環境整備施設組合	22,159
				高石市下水道課	47,766
				泉大津市上下水道局	379
		預 り 金	2,033	指定金融機関担保	2,000
				料金徴収預り金	33
計	257,094				

流動負債は、257,094千円で前年度に比べ27,774千円(12.1%)増加となった。これは、主に未払金のうち、委託料が増加したことによるものである。

5 経営分析について

平成22年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
固定資産構成比率	74.3	76.0	78.9
固定負債構成比率	30.6	31.3	33.8
自己資本構成比率	65.0	64.7	62.9

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、74.3%で前年度に比べ1.7ポイント下降している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、30.6%で前年度に比べ0.7ポイント下降し、自己資本構成比率は、65.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

財務比率

(単位：%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
固 定 比 率	114.4	117.5	125.4
固定資産対長期資本比率	77.8	79.2	81.5
流 動 比 率	582.1	595.9	646.4
酸 性 試 験 比 率	370.2	321.4	416.0
現 金 比 率	327.6	258.0	344.4

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、114.4%で前年度に比べ3.1ポイント下降している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資がおこなわれたとされ、運転資金の不足となる。本年度は77.8%で前年度に比べ1.4ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、582.1%で前年度に比べ13.8ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、370.2%で、前年度に比べ48.8ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は327.6%で前年度に比べ69.6ポイント上昇している。

酸性試験比率及び現金比率が上昇した原因は、流動負債の営業未払金の退職手当が増加したものの、分子の流動資産の現金預金が満期有価証券の償還により増加したことによる。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
経常収益対経常費用比率	108.2	110.6	110.3
営業収益対営業費用比率	109.6	111.7	114.7

経常収益対経常費用比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100% 以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、108.2%で前年度に比べ 2.4 ポイント下降した。これは、水道料金の落ち込みが激しく収益に影響を与えたが、費用面でも受水費が減少したこと、受託工事に係る工事請負費が減少したこと、支払利息が減少したこと、並びに人件費を始めその他経費の削減に努めたもので、その結果 107,311 千円の経常利益が発生した。

営業収益対営業費用比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が 100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、109.6%で前年度に比べ 2.1 ポイント下降している。

(4) 回転率

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
流動資産回転率	0.9	1.1	1.1
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	10.4	9.8	9.0
未払金回転率	7.6	9.6	10.6

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この比率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.9 で前年度に比べ 0.2 ポイント下降している。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この比率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3 で前年度と同じである。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、高いほど回転が早く回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率も高いほど支払期間が短いことを意味し、両比率のバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、10.4 で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、未払金回転率は、7.6 で前年度に比べ 2.0 ポイント下降している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	25.7	18.1	34.2
企業債償還元金対料金収入比率	21.7	13.8	28.6
企業債利息対料金収入比率	4.0	4.3	5.6
企業債償還元金対減価償却比率	172.1	109.9	230.8
利 子 負 担 率	4.1	3.9	4.8
職員給与費対料金収入比率	24.5	24.4	22.7

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、25.7%で前年度に比べ7.6ポイント上昇している。これは、企業債の償還のピークが過ぎ元金の償還ペースが加速していることや繰上償還の実行も相まったものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、172.1%で前年度に比べ62.2ポイント上昇している。

利子負担率は、借入資本金の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので借入資本金に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、4.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど、固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり経営悪化を意味するものである。本年度は、24.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

む す び

平成22年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が1,366,549千円、営業費用が1,250,833千円で営業利益は115,716千円となり、営業外損益を含めた経常利益は107,311千円となった。また、特別損益を含めた当年度純利益は106,809千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

事業収支の収益面での主なものは、給水収益1,261,967千円(前年度比-35,040千円)、受託工事収益44,697千円(前年度比-12,128千円)その他、他会計補助金13,338千円(前年度比-12,533千円)で、費用面の主なものは、営業費用の原水及び浄水費661,518千円(前年度比-38,193千円)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費50,617千円(前年度比-4,573千円)となっている。

次に資本的収支をみると、収入が83,900千円、支出が296,088千円で差引212,188千円の不足となり、減債積立金等で補てんしている。

今年度は、大阪府営水道の用水供給単価の値下げに伴う水道料金の改定を行ったことにより、料金収入が減収となり、また受託工事の件数が減少したことにより、受託工事収益も減収となった。費用においては、中央監視システムの入替えに伴う旧システムの除却費や配水場施設の耐震診断業務委託料が増加したものの、受水費、請負工事費が減少し、公債費で借換制度を活用することにより、支払利息が減少した。また、給水原価も受水費の減少(前年度比-50,624千円)等により、181.71円から180.97円に減少している。

近年、節水意識の向上や、人口の減少から水需要が毎年減少し、今後もこの傾向は続くものと見込まれ、給水収益における収入の伸びは期待できないうえ、下水道工事の面整備も進んできたことにより、下水道課からの受託工事も減少傾向となると予測される。費用面においては、新規に導入した中央監視システムの割賦の支払いや、水道施設の耐震事業の負担も増加すると考えられる。

水道事業の合理化につながる広域化に関しては、用水供給事業(受水)について大阪広域水道企業団を設立し、受配水について泉北水道企業団及び構成三市による段階的な事業統合を進めている。

今後の水道事業の経営は、従来の企業努力に加え、このような供給体制の確立もあわせて、給水事業の経費の削減を図るとともに、更なる効率的な事業運営と安全な水の安定供給をもって、住民サービスの向上、地域社会の発展に寄与する努力を望むものである。

平成 2 2 年度高石市水道事業会計決算審査資料

第 1 表	業務実績表（比較）
第 2 表	収益的収支及び支出
第 3 表	資本的収入および支出
第 4 表	損益計算書（比較）
第 5 表	貸借対照表（比較）
第 6 表	用途別給水料金表（比較）
第 7 表	費用構成表（比較）
第 8 表	分析表

（注）

趨勢比率は平成 2 0 年度を 1 0 0 とする比率である。

予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	備 考	
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数		
総 人 口		60,088	99.3	60,330	99.7	60,504	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		60,083	99.3	60,325	99.7	60,497	年度末給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		25,696	100.9	25,547	100.3	25,470	年度末給水戸数	
年 間 受 水 量 (m ³)		7,429,980	99.6	7,395,434	99.2	7,457,181		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	府 営 水 道	受水量 (m ³)	5,776,540	94.8	5,590,694	91.7	6,096,591	
		構成比 (%)	77.7	95.0	75.6	92.4	81.8	
	泉 北 水 道	受水量 (m ³)	1,653,440	121.5	1,804,740	132.6	1,360,590	
		構成比 (%)	22.3	122.5	24.4	134.1	18.2	
年 間 配 水 量 (m ³)		7,430,260	99.6	7,395,614	99.2	7,457,731		
年 間 有 収 水 量 (m ³)		6,944,067	98.4	6,976,226	98.8	7,058,462	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		20,357	99.6	20,262	99.2	20,432		
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		22,720	99.4	22,510	98.5	22,860		
有 収 率 (%)		93.5	98.8	94.3	99.7	94.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り給水原価 (円)		180.97	98.8	181.71	99.2	183.13	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$	
1 m ³ 当り供給単価 (円)		181.73	96.2	185.92	98.4	189.00	給水収益 ÷ 年間有収水量	
現行料金実施年月日		H22年4月1日						

第2表

収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成 22 年度			平成 21 年度			平成 20 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,491,503	1,479,022	99.2	1,570,618	1,529,895	97.4	1,585,003	1,575,069	99.4
営業収益	1,453,147	1,432,458	98.6	1,517,755	1,478,258	97.4	1,557,063	1,540,379	98.9
営業外収益	35,129	43,336	123.4	52,863	51,637	97.7	27,940	34,690	124.2
特別利益	3,227	3,228	100.0						

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成 22 年度			平成 21 年度			平成 20 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,440,814	1,370,523	95.1	1,494,445	1,391,283	93.1	1,510,220	1,439,579	95.3
営業費用	1,350,842	1,287,461	95.3	1,396,684	1,304,112	93.4	1,390,623	1,322,743	95.1
営業外費用	79,755	79,146	99.2	86,571	82,501	95.3	111,054	109,562	98.7
特別損失	6,217	3,916	63.0	7,190	4,670	65.0	7,800	7,274	93.3
予備費	4,000			4,000			743		

収支差引	50,689	108,499		76,173	138,612		74,783	135,490	
------	--------	---------	--	--------	---------	--	--------	---------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成 22 年度			平成 21 年度			平成 20 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	90,010	83,900	93.2	39,810	29,100	73.1	166,998	165,728	99.2
企業債	90,000	83,900	93.2	38,000	29,100	76.6	160,000	160,000	100.0
工事負担金				1,800	0	0.0	6,988	5,728	82.0
固定資産売却代	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成 22 年度			平成 21 年度			平成 20 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	304,902	296,088	97.1	249,236	228,679	91.8	650,371	630,896	97.0
建設改良費	29,305	22,490	76.7	68,162	49,519	72.6	267,210	249,735	93.5
企業債償還金	273,599	273,598	100.0	179,160	179,160	100.0	381,161	381,161	100.0
予備費	1,998			1,914			2,000		

収支差引	-214,892	-212,188		-209,426	-199,579		-483,373	-465,168	
------	----------	----------	--	----------	----------	--	----------	----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

項 目	平 成 2 2 年 度			平 成 2 1 年 度			平 成 2 0 年 度	
	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比
1 営 業 収 益	1,366,549	96.8	92.9	1,410,745	96.6	95.9	1,471,035	97.8
(1)給水収益	1,261,967	89.4	94.6	1,297,007	88.8	97.2	1,334,017	88.7
(2)受託工事収益	44,697	3.2	55.6	56,825	3.9	70.7	80,353	5.3
(3)その他営業収益	59,885	4.2	105.7	56,913	3.9	100.4	56,665	3.8
2 営 業 外 収 益	42,212	3.0	126.2	50,669	3.4	151.5	33,437	2.2
(1)受取利息	4,458	0.3	67.7	4,998	0.3	75.9	6,586	0.4
(2)雑収益	24,416	1.7	98.1	19,800	1.3	79.6	24,886	1.7
(3)他会計補助金	13,338	1.0	678.8	25,871	1.8	1,316.6	1,965	0.1
3 特 別 利 益	3,228	0.2	皆増					
(1)過年度損益修正益	3,228	0.2	皆増					
収 益 合 計	1,411,989	100.0	93.9	1,461,414	100.0	97.1	1,504,472	100.0
1 営 業 費 用	1,250,833	95.8	97.5	1,266,133	95.5	98.7	1,283,414	93.6
(1)原水及び浄水費	661,518	50.7	92.9	699,711	52.8	98.3	712,108	52.0
(2)配水及び給水費	91,082	7.0	116.3	74,731	5.6	95.5	78,290	5.7
(3)受託工事費	44,778	3.4	63.0	53,689	4.0	75.5	71,130	5.2
(4)業 務 費	88,341	6.8	96.7	91,094	6.9	99.7	91,341	6.7
(5)総 係 費	183,238	14.0	114.9	177,903	13.4	111.5	159,515	11.6
(6)減価償却費	158,951	12.2	96.3	162,980	12.3	98.7	165,135	12.0
(7)資産減耗費	22,925	1.7	388.9	6,025	0.5	102.2	5,895	0.4
(8)その他営業費用								
2 営 業 外 費 用	50,617	3.9	63.0	55,190	4.2	68.7	80,343	5.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	50,617	3.9	67.5	55,190	4.2	73.6	74,971	5.5
(2)雑支出	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	5,372	0.4
3 特 別 損 失	3,730	0.3	53.8	4,448	0.3	64.2	6,927	0.5
(1)過年度損益修正損	3,730	0.3	53.8	4,448	0.3	64.2	6,927	0.5
費 用 合 計	1,305,180	100.0	95.2	1,325,771	100.0	96.7	1,370,684	100.0
当 年 度 純 利 益	106,809			135,643			133,788	

貸借対照表（比較）

（単位：千円、％）

項目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	4,332,359	74.3	97.5	4,323,932	76.0	97.3	4,443,311	78.9
(1)有形固定資産	4,332,359	74.3	97.5	4,323,932	76.0	97.3	4,443,311	78.9
(ア)土地	708,276	12.1	100.0	708,276	12.4	100.0	708,276	12.6
(イ)建物	520,252	8.9	98.1	525,302	9.2	99.0	530,352	9.4
(ロ)構築物	163,867	2.8	85.0	178,301	3.1	92.5	192,735	3.4
(ハ)機械及び装置	251,109	4.3	192.6	112,120	2.0	86.0	130,362	2.3
(ニ)量水器	39,477	0.7	91.2	41,985	0.7	96.9	43,308	0.8
(ホ)車輛及び運搬具	2,459	0.0	88.9	3,218	0.1	116.4	2,765	0.1
(ヘ)工具・器具及び備品	3,213	0.1	94.9	3,051	0.1	90.1	3,387	0.1
(フ)送配水管	2,643,706	45.4	93.4	2,751,679	48.4	97.3	2,829,426	50.2
(ク)建設仮勘定	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	2,700	0.0
2 流動資産	1,496,420	25.7	125.6	1,366,562	24.0	114.7	1,191,407	21.1
(1)現金預金	842,255	14.5	132.7	591,608	10.4	93.2	634,735	11.2
(2)未収金	109,588	1.9	83.0	145,364	2.6	110.1	132,010	2.3
(3)貯蔵品	35,637	0.6	134.8	30,946	0.5	117.1	26,438	0.5
(4)保管有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)有価証券	508,940	8.7	127.8	598,644	10.5	150.3	398,224	7.1
(7)前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	5,828,779	100.0	103.4	5,690,494	100.0	101.0	5,634,718	100.0
1 固定負債	546,666	9.4	166.0	353,265	6.2	107.3	329,234	5.8
(1)修繕引当金	113,338	1.9	109.5	107,938	1.9	104.3	103,493	1.8
(2)退職給与引当金	265,328	4.6	117.5	245,327	4.3	108.7	225,741	4.0
(3)割賦未払金	168,000	2.9	皆増	-	-	-	-	-
2 流動負債	257,094	4.4	139.5	229,320	4.0	124.4	184,322	3.3
(1)未払金	183,573	3.1	154.1	162,841	2.8	136.7	119,136	2.1
(2)預り金	73,521	1.3	112.8	66,479	1.2	102.0	65,186	1.2
(3)預り有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計(1+2)	803,760	13.8	156.5	582,585	10.2	113.4	513,556	9.1
3 資本金	2,171,540	37.2	96.3	2,228,239	39.2	98.8	2,255,299	36.2
(1)自己資本金	933,194	16.0	137.8	800,194	14.1	118.2	677,194	8.2
(2)借入資本金	1,238,346	21.2	78.5	1,428,045	25.1	90.5	1,578,105	28.0
4 剰余金	2,853,479	49.0	99.6	2,879,670	50.6	100.5	2,865,863	54.7
(1)資本剰余金	2,269,727	39.0	100.1	2,269,727	39.9	100.1	2,268,563	40.2
(ア)工事負担金	1,699,049	29.2	100.0	1,699,049	29.9	100.0	1,699,049	30.1
(イ)受贈財産評価額	178,848	3.1	100.7	178,848	3.1	100.7	177,684	3.1
(ロ)他会計補助金	391,830	6.7	100.0	391,830	6.9	100.0	391,830	7.0
(2)利益剰余金	583,752	10.0	97.7	609,943	10.7	102.1	597,300	14.5
(ア)減債積立金	135,000	2.3	109.8	133,000	2.3	108.1	123,000	2.2
(イ)建設改良積立金	171,917	2.9	100.0	171,917	5.4	100.0	171,917	6.9
(ロ)当年度未処分利益剰余金	276,835	4.8	91.6	305,026	3.0	100.9	302,383	5.4
資本合計(3+4)	5,025,019	86.2	98.1	5,107,909	89.8	99.7	5,121,162	90.9
負債・資本合計	5,828,779	100.0	103.4	5,690,494	100.0	101.0	5,634,718	100.0

第6表

用途別給水収益表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成22年度		平成21年度		平成20年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	920,352	95.0	957,238	98.8	969,032
官公署学校用	100,795	99.2	94,976	93.4	101,651
病院用	31,985	108.4	30,906	104.8	29,497
公衆浴場用	152	82.2	577	311.9	185
工場用	208,640	89.3	213,310	91.3	233,652
臨時用	43	皆増	0	0.0	0
計	1,261,967	94.6	1,297,007	97.2	1,334,017

第7表

費用構成表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	301,490	24.0	101.7	308,379	24.3	104.1	296,328	22.9
動力費	8,196	0.7	93.7	8,101	0.6	92.6	8,749	0.7
受水費	545,147	43.4	88.7	595,771	47.0	96.9	614,935	47.6
委託料	119,397	9.5	146.7	86,436	6.8	106.2	81,362	6.3
請負工事費	746	0.1	44.7	2,213	0.2	132.7	1,668	0.1
修繕費	7,307	0.6	100.8	11,702	0.9	161.4	7,251	0.6
薬品費	136	0.0	112.4	156	0.0	128.9	121	0.0
材料費	5,550	0.4	122.7	3,881	0.3	85.8	4,522	0.3
減価償却費	158,951	12.6	96.3	162,980	12.9	98.7	165,135	12.8
資産減耗費	22,925	1.8	389.0	6,025	0.5	102.2	5,894	0.5
支払利息	50,617	4.0	67.5	55,190	4.4	73.6	74,971	5.8
その他	36,210	2.9	114.3	26,800	2.1	84.6	31,691	2.4
小計(給水費用等)	1,256,672	100.0	97.2	1,267,634	100.0	98.1	1,292,627	100.0
受託工事費	44,778		63.0	53,689		75.5	71,130	
材料売却原価	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,301,450			1,321,323			1,363,757	

項 目	年 度	2 2年度	2 1年度	2 0年度	算 式
固定資産構成比率 (%)		74.3	76.0	78.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		30.6	31.3	33.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		114.4	117.5	125.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		77.8	79.2	81.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		65.0	64.7	62.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)		582.1	595.9	646.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)		327.6	258.0	344.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)		370.2	321.4	416.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率		0.9	1.1	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率		10.4	9.8	9.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率		0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率		7.6	9.6	10.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)		108.2	110.6	110.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		109.6	111.7	114.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)		21.7	13.8	28.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)		25.7	18.1	34.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)		4.0	4.3	5.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	2 2 年度	2 1 年度	2 0 年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	(%)	172.1	109.9	230.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	(%)	4.1	3.9	4.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	(%)	43.2	45.9	46.1	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	(%)	24.5	24.4	22.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	(%)	89.6	90.0	89.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	(%)	53.7	53.5	53.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	(%)	59.9	59.4	60.3	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	(m ³ /m)	47.4	47.1	48.1	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	(円/m ³)	181.73	185.92	189.00	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	(円/m ³)	180.97	181.71	183.13	$\frac{\text{經常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	(人)	2,225	2,234	2,241	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	(m ³)	257,188	258,379	261,425	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	(千円)	50,613	52,250	54,483	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率 (%)	(%)	93.5	94.3	94.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$